

## 困難さを抱えた若者に対する移行支援のA地域の現状

久 真理子<sup>1</sup>・坂本采也可<sup>1</sup>・屋 理恵子<sup>2</sup>・中村 光<sup>2</sup>  
本多 恵子<sup>3</sup>・永江 誠治<sup>4</sup>・花田 裕子<sup>4</sup>

## 要 旨

**目的：**日本の地方都市における若者の移行支援の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

**方法：**地域で子ども・若者への移行支援を行っている組織4か所の代表者および専任職員を対象に、半構造化したインタビューガイドを用いて1回60分～90分程度のインタビューを行った。得られたデータは逐語録に起こし、質的帰納的分析を行った。

**結果：**インタビューで得られた語りを分析した結果、【さまざまな支援を必要とする若者のニーズに応えるために組織を設立した】【経済的負担や精神的負担が大きいためスタッフが定着しない】【親が子どもと向き合わない場合に生じる支援の困難さ】【就労支援の必要性と就職先や連携機関が少ないために対象者のニーズに応えられていない状況である】【若者支援には多職種の連携が必要である】【組織は目標達成のためにさらなる努力をしなければならない】という6つのテーマが抽出された。

**結論：**若者の移行支援は経済的な問題、スタッフの質の問題、利用者の家族の問題など多くの問題を抱えつつ、支援者が課題を自覚しながら日々対象者の移行支援を行っている現状が明らかになった。

保健学研究 28 : 85-91, 2016

**Key Words** : 若者, 移行支援, 困難さ, 自立

(2015年1月5日受付)  
(2015年4月3日受理)

## I. はじめに

若者の移行支援の問題は、長期に及ぶ引きこもりや不登校、子どもの貧困問題、児童虐待などと関連して社会的な関心事項となっている。心理社会的発達理論からこれらの問題を考える時、アイデンティティの獲得についても考えていく必要がある。エリクソンは、10代後半からの若者は、成人期への移行期にあり、心理社会的にはアイデンティティの獲得対拡散の発達課題の段階であるとしている<sup>1)</sup>。アイデンティティの拡散が顕在化するのには、身体的な親密さ、職業選択、熾烈な競争、心理社会的な自己定義などの複数のリスクにさらされていることに気づいた時に生じると言われている。この年代の若者は、高校受験のストレス、仲間を作ることのむずかしさ、将来に夢を持ちにくいなどの状況が起こりやすい。また、先の見通しもなく不登校や退学、退職をしてしまうと、自尊感情が低下するような状況に容易に陥りやすい。さらに、うつや虐待による多彩なメンタルヘルスの問題があると、さらに自立への道は困難なものとなる。問題を抱える若者の中でも、特に虐待被害者の場合は、保護してくれる親との関係性が破たんしていることがほとんど

であるため、孤立してしまう。問題を抱える若者は、重複するストレスの中で十分なソーシャルサポートを得られないまま、この時期の心理社会的な発達課題であるアイデンティティの獲得をできずにいると言える。

多くの国で、社会適応が困難な若者が存在しており、多様な支援プログラムが提供されている。米国では、NPOや地域行政が独自のプログラムを開発してさまざまな問題を抱えている10代の若者を中心に成人期への移行支援に取り組んでいる。地方行政単位に10代のための支援施設があり、生活スキルトレーニング、健康な心身の成長のためのプログラム、セクシャリティの問題に対する支援プログラム、就学就労のためのプログラム、グループホームなどの運営、住居契約のための支援など、多様なプログラムを展開している<sup>2,4)</sup>。日本の現状としては、児童虐待に関連する移行支援の調査において、NPOが行政の委託を受けて移行支援プログラムを展開している都市が多いことが明らかにされている<sup>5)</sup>。浜松市では、あるメンタルヘルスクリニックが、受診している子どもたちの成長や地域のニーズに応じて、大学病院や他の地域リソースと連携しながら、多様な若者の成人

1 駒木野病院

2 長崎大学病院

3 佐世保中央病院

4 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

期への移行支援を展開している<sup>6,7)</sup>。日本における若者の成人期への移行支援は、2000年代に取り組みが始まり、その成果と課題を踏まえて国は「子ども・若者育成支援推進法」を2009年に成立し、翌年2010年には「子ども・若者ビジョン」を成立した。子ども・若者ビジョンでは「子ども・若者が新しい社会を作る能動的な形成者になってもらうことを支援する」という、これまでの「子どもを社会に適応させる」という視点から、大きな変革がなされた<sup>8)</sup>。現在では全国に若者サポートステーションの拠点があり、NPO法人によるフリースクールなどの移行支援活動が展開されている。日本の一つの特徴は、先進国に存在する10代のための支援センターがないことである。各地にある若者サポートステーションが、その役割を担っているのではないかと推察される。

しかし、日本の支援システムは、米国などの支援拠点センターと比較し、規模、スタッフの充実、専門家の配置、提供するサービスには大きな違いがあり、支援サービスは遅れていると言わざるを得ない。そこで、本研究の目的は、日本の地方都市における若者支援の現状と課題を明らかにすることとした。

## II. 研究方法

### 1) 期間

平成25年7月～平成25年11月末

### 2) 研究協力者

A 地域で社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者への移行支援を行っている組織であるNPO法人8ヶ所と若者サポートステーション、自立援助ホーム2か所のうち、コンタクトができて研究協力を得られた4か所の代表者3名と専任職員1名を対象としてインタビューを実施した。

### 3) データの収集方法・手順

半構造化したインタビューガイドを用いて、1人につき60分～90分程度のインタビューを1回行った。インタビュー内容をICレコーダーで録音し、逐語録をデータとした。インタビューガイドの項目は「設立の経緯・活動」「当事者が抱えている問題」「支援者が抱えている問題」「今後の課題」「看護師に期待すること」とした。

### 4) 用語の統一

日本では「若者の自立支援」という表現が多くの文献で使用されており、支援者たちもこの表現を使用しているが、日本における「自立支援」と欧米などで使われる「成人期への移行支援」は、同じ内容を指している。日本では、「障がい者の自立支援」という表現が、引きこもりなどの「問題を抱えた若者の自立支援」として引き継がれているようである。日本で全国的に増加しつつある自立援助ホームなどの名称を見ても、日本では「自立」がキーワードになっていることがわかる。一方で、自立の意味が非常に多様であることから、

「移行支援」という表現が使われることも多くなっており、「在宅医療への移行支援」「精神障がい者の地域への移行支援」「若者の成人期への移行支援」といった表現がされている。そこで、本研究では、「若者の成人期への移行支援」「若者の自立支援」を「移行支援」という用語に統一して表現することにした。

### 5) 分析

以下の順序で質的帰納的分析を行った。①語られている内容から意味のある文章を取り出し、語り手の伝えたい内容を表すラベルをつけた。②関連するラベルから、共通する語りのテーマを抽出した。③語りのデータを繰り返し読み、抽出されたテーマの関連性を明らかにした。④③から、地域で移行支援を行う組織の活動の現状と課題を明らかにし、看護師がどう関わられるかを検討した。データの分析は、調査を実施した3名で行い、読み取りが一致するまで討議した。その後、質的研究の経験を有する研究者にデータと分析内容についてアドバイスを受け、その研究者とも読み取りが一致するまで検討を繰り返した。

### 6) 研究の倫理的配慮

研究に協力して頂く組織の責任者に、研究の趣旨や倫理的配慮について口頭と文書で十分に説明し、書面で同意を得た。組織及び個人名が特定されないようにインタビュー後は速やかにID化した。情報管理は研究室内施錠棚とした。協力者には、インタビュー時に匿名性を保証するためのデータ管理、発表時における匿名性への配慮を説明して発表の許可を得た。なお、本研究は長崎大学医学部保健学科倫理委員会の承認を得ている（承認番号：14061209）。

## III. 研究結果

研究協力者の背景については表1にまとめた。

表1. 研究協力者の背景

協力者	年齢	組織	職位
A	40代	NPO法人（フリースクール）	代表者
B	30代	NPO法人（引きこもり支援）	代表者
C	30代	県の子ども・若者相談事業	代表者
D	30代	若者サポートステーション	専任職員

インタビュー調査で得られた語りを分析した結果、6つのテーマが抽出された。抽出されたテーマは、【テーマ1：さまざまな支援を必要とする若者のニーズに応えるために組織を設立した】【テーマ2：経済的負担や精神的負担が大きいためスタッフが定着しない】【テーマ3：親が子どもと向き合わない場合に生じる支援の困難さ】【テーマ4：就労支援の必要性と就職先や連携機関が少ないために対象者のニーズに応えられていない状況である】【テーマ5：若者支援には多職種の連携

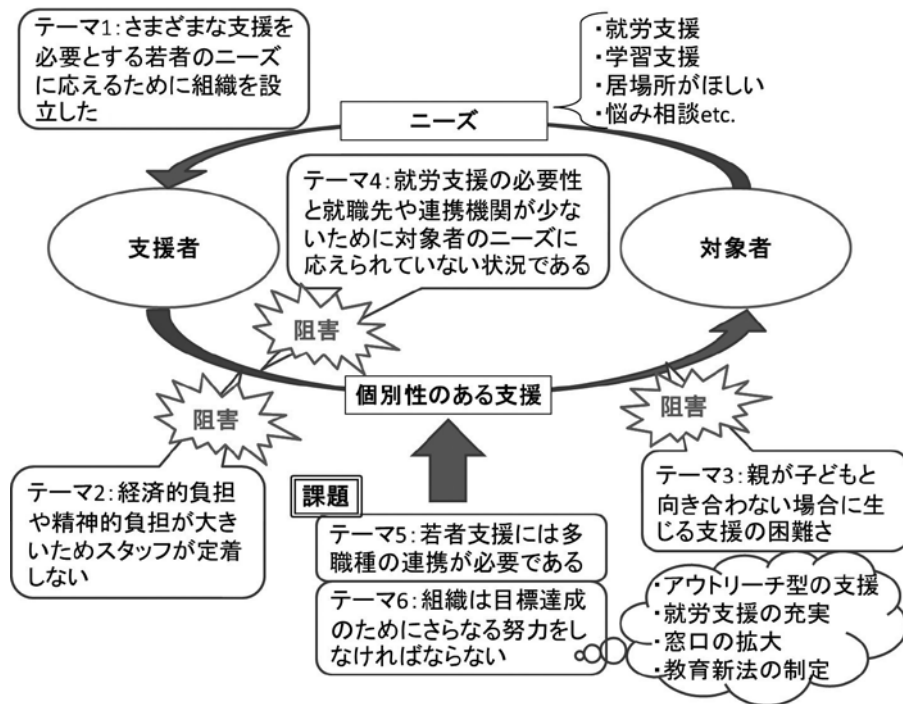


図1. 地域で移行支援を行っている組織の現状と課題

が必要である】【テーマ6：組織は目標達成のためにさらなる努力をしなければならない】であった。

抽出された6つのテーマの関連性を、図1に示した。支援者はさまざまな支援を必要とする若者のニーズに応えるため、組織を設立し（テーマ1）、組織の特色を活かして対象者の個別性に添った支援を提供していた。しかし、阻害因子となるテーマ2・3・4によって支援が途切れるケースも多くあった。このような阻害因子を含めた複雑な問題への対応の困難さから、支援者の精神的負担が大きいことや、資金不足によりスキルのあるスタッフが定着しないという問題を抱えていた。今回のインタビュー調査で課題として挙げられたのは、若者の移行支援には多職種の連携が必要である（テーマ5）が、組織が民間であるか公的であるかという違いや、組織が出来た過程、代表者の経歴によって連携先に偏りがあることであった。また、活動していく中で新たに見えてきた問題の解決に向けて、さらなる努力をしなければならないと考えていた（テーマ6）。

以下に各々のテーマについて述べる。各テーマは【 】で括り、生データについては斜字で示した。

【テーマ1：さまざまな支援を必要とする若者のニーズに応えるために組織を設立した】

各組織の代表者たちは、支援を必要としている若者がいることを現場や当事者との関わりの中で感じていたが、地域にそれらを支援する機関がなかったため、自分たちでそれらの支援を行うために新たな組織を設立するに至っていた。

「ボランティアや作業所で精神疾患を持っている方々と関わる中で、アウトリーチの必要性を感じたが、地域にはアウトリーチ型の支援を行っている施設がなかったため、NPO法人として設立した」

「代表が若者の就職に対するやる気のなさを感じて、若者の就労支援を行う施設を設立した」

「不登校の子どもに関心を持ち、実際に保護者の悩みを聞いたり不登校の子どもに接して、フリースクールの必要性を感じたが地域になかったためNPO法人として設立した」

【テーマ2：経済的負担や精神的負担が大きいためスタッフが定着しない】

各組織は、仕事に見合った収入がないという経済的な問題と、支援対象者が抱えている問題が複雑でニーズに十分に答えられないという支援者の不全感を抱えがちであり、そのような経済的・精神的負担により、スタッフが定着しないという問題を抱えていた。

「NPO法人は昇給しないため、スキルのあるスタッフが定着しないという課題を抱えている」

「利用者と家族の問題やメンタルの問題が根深く、スタッフが利用者のことを考えて支援しようとするが、提供できる支援も時間も限られているためにジレンマを抱え、悩んで離職することも多いんです」

「スタッフが抱える精神的な負担が大きいため、スタッフの入れ替わり多い」

【テーマ3：親が子どもと向き合わない場合に生じる支援の困難さ】

組織が支援している若者は、顕在化している問題の背景として家族問題を抱えていることが多い。しかし、それを親が認めずに子どもの問題としか理解しようとしないうために、子どもが本当に抱えている問題へのアプローチが難しいと感じていた。

「保護者が子どもの問題を家族の問題として捉えることができないために支援が困難になることが多々ある」

「保護者に『本当の子どもの問題は違うところにある・本当に良い支援を考えよう』と働きかけると相談に来なくなり、本当の問題は置き去りになってしまうことがある」

「保護者が熱心に子どもの問題に取り組まず、子どもも無理だと諦めていることがあり、子どもだけ励ますのでは支援が成り立たない部分がある」

【テーマ4：就労支援の必要性和就職先や連携機関が少ないために対象者のニーズに応えられない状況である】

若者の移行支援において重要になってくるのが就労支援である。しかし、就労に困難をきたしている若者の就労を受け入れる施設や機関は少ないのが現状であるため、今後はそのような若者に対する就労支援の充実や仕事おこしが必要であると感じていた。

「仕事経験がほぼないので働くというイメージが湧かなかったり、ハローワークに行くのも時間がかかる人が多い」

「今後は就労に困難をきたしている子どもや若者のために一次産業をベースとした仕事おこしが必要だと思う」

「他県の就労支援施設では、自分達で雇用や社会参加の機会を作って若者を支援していることが多い」

【テーマ5：若者支援には多職種の連携が必要である】

多様な問題を抱えている対象者の移行支援を行っていくためには、各組織の特徴を活かしたチームアプローチが必要であると考えていた。

「一つの組織でオールマイティーにはできないので、今後は地域の中でサポート体制のネットワークがうまくでき、相互に利用できればいいと思う」

「発達障害やメンタルの問題がある場合は、医療機関や行政との連携も必要になるんですがなかなか連携が難しいですね、誰に頼めるのか情報がないですよ」

【テーマ6：組織は目標達成のためにさらなる努力をしなければならない】

各組織では、組織を運営していく中で気づいた運営上の課題と、支援対象者の成長変化にしたがって新たに生じてくる支援内容に関する課題を自覚していた。

「アウトリーチが立ち遅れているのは、私たちの訪問支援の周知が下手なためというところもあると思う。

改善していかないといけないと思っている」

「相談窓口をしていく中で、子育てや就職に関して気軽に相談できる地域にすることをゴールだと思っている」

「学校外（フリースクール）での学びも制度として認められるよう、新法の制定に（向けて）取り組んでいる」

#### IV. 考察

支援者の経済的な背景として、給料の低さや昇給しないこと、運営資金不足により支援者がスキルアップしたいと考えたときに私費で研修に参加しなければならないことなどが共通して語られ、専門職の雇用も難しいのが現状であった。そのため、スタッフの退職も多く、キャリアのある専門職が支援の場にいる環境が整わず、県内の移行支援関連組織や機関とのつながりが広がっていかないことにも関連していると考えられた。支援者は、対象者が社会とのつながりがもてるような支援や就労支援を行っていた。地方には、就労の場として1次産業から3次産業まで幅広くあるという強みはあるが、現実的には、就労経験がなく訓練も受けていない若者の就労先は非常に少なく、また、対象者とのマッチングの問題等もあり、就労が進んでいない現状が明らかになった。精神面の負担として語られたのは、対象者の抱える問題が本人だけでなく家族を含めたものであるなど、多様で複雑であり、特に子どもと向き合わない親への対応はどの組織も支援の限界を感じていた。しかし、そのようなケースの検討会や相談先はなく、個々の組織内の困難事例として支援者たちの課題となっていた。若者の移行支援は、背景にある問題が多様であり問題を解決するためには、一つの組織で抱え込まず他の組織や行政、医療機関とも連携していくことが重要であり、そのことは支援者たちも十分に理解していたが、時間的余裕のなさやネットワーク構築のための方策を模索している段階であった。

米国における移行支援は、成人への移行支援として全国的に組織があり、合衆国政府や州政府からの経済的な支援も大きい。2014年まで合衆国の補助金で「Pathway transition to adulthood」の学会が開催されており、成人期への移行支援のデータやプログラムに関する情報交換の場として活用されていた。また、米国には各州に行政とNPOによる移行支援組織があり多彩なプログラムが開発されている<sup>9,10</sup>。オクラホマ大学のNational Resource Center for Youth Developmentで出版している定期刊行物の寄稿文において、Ansellは、米国の過去25年間の移行支援の実践から専門家が学んだこととして、「若者の自立にはライフスキルトレーニングと継続的な人間関係が重要であり、プログラムを提供するときのパートナーシップとして、若者自身が自分の弁護士であり我々の強力なパートナーであることを認識していかな

ければいけない」と指摘している<sup>11)</sup>。日本では、移行支援組織に大学院教育を受けた専門職が就職することは少なく、その理由の一つは今回の結果にもあるように経済的基盤の脆弱性があることだと考えられる。また、若者に提供する移行支援プログラムの開発の遅れや情報交換の機会がないことは、専門的なトレーニングを受けていないスタッフが、支援の実践を通して専門的知識の獲得やスキルアップの必要性を感じても、研修を受ける機会や情報を得る場がないことを意味している。また、支援対象は、自立が困難な背景として、家族関係の問題を抱えていたり、引きこもりや虐待によるメンタルヘルスの問題や発達障害があることも多い<sup>12,13)</sup>。米国では、若者の移行支援は、学位を持った臨床心理士、ソーシャルワーカー、教育の専門家、ジョブトレーナーなど、専門的なスキルを持つ多様な人材が関わっている。若者の中には、精神的な治療を必要とするケースも多く、必要に応じて医療者も支援チームに入ってくるような体制である。しかし、日本における若者の移行支援は、まだ専門職チームによる支援や支援ネットワークの構築に至っていない現状である。今後どのように包括的な移行支援を展開していけるのか考えた時、米国のような多様な専門職チームを一つのNPOが持つことは、日本と米国におけるNPOの経済的規模の違いからも現実的には不可能な状況である。今回、インタビュー協力を得られた移行支援組織では、支援者の中に精神疾患や生活習慣の獲得に問題を抱えているケースもあり、医療面や精神面における「医療者の視点」の必要性を感じていた。

この医療者の視点の中に、看護師はどう関与していきえるだろうか。地域における看護師の活用の可能性について検討したい。看護師が地域の中で移行支援に関与しているケースはまだまだ少なかった。看護師は、医療者の視点でアセスメントし、日常生活の問題に関する専門的なケアを行う事ができる。そのため、発達障害やメンタルヘルスに問題を抱える対象者に対し、服薬管理指導や副作用の症状観察、規則的な生活習慣の確立援助、健康管理などの専門性を活かした支援ができることから、看護師が移行支援に関わる利点は大きいと考えられる。しかし、看護師が専門職として地域で移行支援に関わることは、看護師自身にも移行支援を行っている支援者にも、まだその可能性を認識されていない。これまでは、病院で働くイメージが強かった看護師であるが、在宅看護師だけでなく、幼稚園や児童養護施設でも看護師の雇用が始まっている。今後は、看護師が若者の移行支援を担う専門職として、ネットワークの一員となって社会的養護や若者問題にも積極的に関与していくことで、看護職の役割に関する支援者の理解を深めることにもつながると考える。

## V. 結論

若者に対する移行支援の現場では、経済的な問題やス

タッフの質の問題、利用者の家族の問題など多くの問題を抱えており、支援者がそれらの課題を自覚しながらも、日々、対象者の移行支援を行っている現状が明らかになった。看護師と連携することで、特に親子関係へのかわり方やメンタルヘルスに関するアドバイスが得られると、支援が途切れたり、支援者が疲弊したりすることが減っていくのではないだろうか。看護師の専門性を生かしたケアの活用が看護師の意識改革と共に課題となっている。

## 引用文献

- 1) Erik H Erikson: Identity and the Life Cycle (西平直, 中島由恵訳: アイデンティティとライフサイクル). 誠信書房, 東京, 2011, 141-146.
- 2) National Resource Center for Youth Development: National Pathways to Adulthood 2014 A Convening on Youth in Transition, 4-14, 2014.
- 3) IFCO2013 大阪世界大会実行委員会: Symposium1. "Collaboration to support foster families in different countries" (邦訳: 諸外国における里親家庭支援における連携・協働の在り方). IFCO2013 大阪世界大会記録集, 59-82, 2013.
- 4) IFCO2013 大阪世界大会実行委員会: フォスターケアを離れる時-日米比較からわかる当事者たちの自立の困難とこれからの課題. IFCO2013 大阪世界大会記録集, 264-267, 2013.
- 5) 花田裕子, 岩瀬信夫, 北島謙吾, 本田純久, 星美和子, 河村奈美子, 永江誠治: 16歳以上の虐待被害者を対象とした包括的自立支援プログラム開発に関する研究. 平成23年度こども未来財団児童関連サービス調査研究報告書, 1-58, 2012.
- 6) 大場義貴: 地域づくりの観点から-先進的地域に学ぶ② 静岡県浜松市における事例. 臨床心理学, 9(5), 635-640, 2009.
- 7) 大嶋正浩: 地域での児童精神科医療の展開. 思春期青年期精神医学, 19(2), 155-164, 2009.
- 8) 内閣府: 子ども・若者ビジョン~子ども・若者の成長を応援し, 一人ひとりを包摂する社会を目指して~ [http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h25honpen/sanko\\_02.html](http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h25honpen/sanko_02.html) (2014年9月1日アクセス)
- 9) National Resource Center for Youth Development: Positive Youth Development Toolkit: Engaging Youth in Program Development, Design, Implementation, and Service Delivery. National Resource Center for Youth Development, Oklahoma, 2012. <http://www.nrcyd.ou.edu/publication-db/documents/2008-positive-youth-development-toolkit.pdf> (2014年9月1日アクセス)
- 10) National Clearinghouse on families & Youth:

- Putting Positive Youth Development Into Practice  
A resource Guide. 2007.  
<http://ncfy.acf.hhs.gov/sites/default/files/PosYthDevel.pdf> (2014年9月1日アクセス)
- 11) Ansell D: Preparation for Adulthood: What Have We Learned in the Last 25 Years? *Journal of Child and Youth Care Work*, 23: 16, 2010.
  - 12) 永江誠治, 花田裕子: 思春期・青年期の被虐待被害者の移行支援ネットワークにおける現状と課題. *子どもの虐待とネグレクト*, 13 (1), 137-144, 2011.
  - 13) 下條こなみ, 種浦佐智子, 花田裕子, 永江誠治: 児童・思春期に不登校を起こした青年の被養育体験と自立の課題. *日本看護学会論文集 (精神看護)*, 42, 202-205, 2012.

## Current Situation of Community Youth Faced with Severe Problems as They Transition to Adulthood

Mariko HISA<sup>1</sup>, Sayaka SAKAMOTO<sup>1</sup>, Rieko OKU<sup>2</sup>, Akira NAKAMURA<sup>2</sup>

Keiko HONDA<sup>3</sup>, Masaharu NAGAE<sup>4</sup>, Hiroko HANADA<sup>4</sup>

1 Komagino Hospital

2 Nagasaki University Hospital

3 Sasebo Chuo Hospital

4 Nagasaki University Graduate School of Biomedical Sciences

Received 5 January 2015

Accepted 3 April 2015